



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,811	6.7	114	1.2	113	△0.5	70	1.3
26年3月期第1四半期	2,635	13.6	113	16.7	113	74.4	69	129.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 72百万円 (△11.6%) 26年3月期第1四半期 82百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.31	16.05
26年3月期第1四半期	16.89	15.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,018	3,984	44.0	914.56
26年3月期	10,013	4,012	39.9	921.87

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,964百万円 26年3月期 3,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	7.4	120	△73.5	120	△73.7	72	△74.6	16.61
通期	12,700	5.1	300	△66.6	300	△67.0	180	△68.8	41.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	4,334,800株	26年3月期	4,334,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	140株	26年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	4,334,066株	26年3月期1Q	4,130,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響が重なり、景気は一時的に落ち込みました。

住宅市場におきましても、平成26年4～5月の新設住宅着工数は前年同期比9%減少（5月の季節調整済・年率換算値は87.2万戸）、新設戸建木造持家着工数も同20%減少となっており、戸建て注文住宅大手各社の受注状況も同様に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜＝個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目をスタートさせました。

当連結会計年度は「プロ元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として遅くなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

＜営業活動の状況＞

当第1四半期連結累計期間における具体的な取り組みとして、4月から「ワンダーデバイス」発売10周年を記念したフェア「Enjoy in the Air～縦横無尽」を開催し、吹き抜けを天井まで貫く巨大なハシゴ付き本棚や、様々な物をぶら下げて天井を遊び場に変えられるメッシュ天井などとともに、木に囲まれた大空間を楽しみつくす暮らしを提案しています。

＜業績先行指標の状況＞

重要な先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数は、8,400件（前年同期比12%増）となり、拠点の拡充については、前期末から2拠点増加し、契約販社数26社、営業拠点数41拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞2、販社37）となりました。一方、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、営業の新旧入替があり、成約稼動（トレーニング実施済み）ベースで横ばいの154名（前期末154名）にとどまりました。

この営業員増員につきましては、今後BP社に採用・教育機能を持たせ、販社支援を推進してまいります。

(連結業績の概要)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、豊富な期首契約残高を背景に、前年同期比6.7%増の2,811百万円となりました。

一方、利益面においては、売上が伸長したものの、直販元請物件における職方不足等に伴う外注費増加や販社の受注不振に伴うロイヤリティ売上の減少等を背景とした売上総利益率の低下、新本社費用や人件費等の先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は114百万円（前年同期比1.2%増）、連結経常利益は113百万円（前年同期比0.5%減）、連結四半期純利益は70百万円（前年同期比1.3%増）と、前年同期並みの水準となりました。

契約面においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いており、連結契約（受注）高は1,525百万円（前年同期比31.9%減）となりました。全社を上げて、この契約減少という問題に対峙し、期間限定特別商品の導入や営業員増員、営業効率向上等の施策に取り組み始めております。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“ユーザーハピネス”の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の30.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、BESS藤沢展示場新設効果等による豊富な期首契約残高の消化により、前年同期比43.5%増の869百万円となり、セグメント利益においても、前年同期比140.5%増の98百万円となりました。

一方、外部顧客へのセグメント契約（受注）高では、435百万円（前年同期比20.3%減）と減少しました。土地対応力の強化等により、契約まで結びつけるよう努めてまいります。

②販社部門

連結売上高の57.8%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、ロイヤリティ売上の減少等により、1,732百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は288百万円（前年同期比3.7%減）と微減となりました。

セグメント契約（受注）高におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減に対する営業対応不足が多くの特約で表れたことにより、前年同期比38.9%減の876百万円と大きく減少しました。新拠点出店における新規来場者を早期に契約まで結びつけるとともに、既存拠点の営業員増員や営業効率向上に向けた施策を順次実施してまいります。

③BP社

国内連結子会社であり、連結売上高の10.2%を占めるBP社（直営販社）は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の影響によって294百万円（前年同期比9.6%減）となり、セグメント利益は15百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、176百万円（前年同期比23.8%減）となりました。契約増加と工期短縮を目指すべく、営業員増員や施工力強化を図ってまいります。

④北米部門

北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の保有するカナダ工場、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は83.9%）及び北米市場に、キット部材を製造・供給しております。

当第1四半期連結累計期間においては、BFM社の製造工場としての強みを最大限に生かすため、従来からの主力である日本市場への輸出に軸足を置き、北米販売は一般顧客向けを縮小してOEM生産へ今後注力していくことの方針転換したため、北米売上が減少し、セグメント売上高は185百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,018百万円（前連結会計年度末比995百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少857百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」の減少150百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,034百万円（前連結会計年度末比966百万円の減少）となりました。これは主に、新本社移転（平成26年3月実施）に関わる費用の支払い等による「流動負債」の「その他」の減少309百万円、「買掛金及び工事未払金」の減少115百万円、「短期借入金」の減少210百万円、「未払法人税等」の減少221百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益70百万円を計上し、前期末配当金の支払104百万円を実施したこと等により、3,984百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間については、見込んでいた戦略費の投下時期の遅れに伴い、予想値より大きな利益額となっておりますが、第2四半期以降にはその費用投下を予定しておりますため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	2,239,099
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	770,236
商品及び製品	340,848	338,748
仕掛品	626	—
原材料及び貯蔵品	151,293	122,451
販売用不動産	10,778	10,778
未成工事支出金	56,089	87,189
その他	301,603	292,208
流動資産合計	4,878,853	3,860,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,947	3,240,368
その他	2,187,050	2,219,767
減価償却累計額	△1,098,244	△1,141,745
その他（純額）	1,088,805	1,078,021
有形固定資産合計	4,327,753	4,318,390
無形固定資産		
その他	204,853	208,768
無形固定資産合計	204,853	208,768
投資その他の資産		
その他	635,394	663,714
貸倒引当金	△33,114	△33,042
投資その他の資産合計	602,280	630,671
固定資産合計	5,134,887	5,157,830
資産合計	10,013,740	9,018,542

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	901,419
短期借入金	500,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	436,544
未払法人税等	228,709	7,538
前受金及び未成工事受入金	682,450	684,497
アフターサービス引当金	47,501	50,763
賞与引当金	8,271	63,440
役員賞与引当金	—	3,075
ポイント引当金	20,177	12,835
工事損失引当金	9,261	4,588
その他	679,104	370,039
流動負債合計	3,672,595	2,824,740
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,565,523
退職給付に係る負債	71,295	66,771
役員退職慰労引当金	209,570	189,192
資産除去債務	109,546	109,735
その他	278,931	278,390
固定負債合計	2,328,353	2,209,613
負債合計	6,000,949	5,034,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	598,026
資本剰余金	656,360	656,471
利益剰余金	2,600,161	2,566,712
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,854,307	3,821,079
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	46,856
為替換算調整勘定	80,829	96,401
その他の包括利益累計額合計	141,162	143,258
新株予約権	17,321	19,850
純資産合計	4,012,791	3,984,189
負債純資産合計	10,013,740	9,018,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,635,544	2,811,338
売上原価	1,746,069	1,895,574
売上総利益	889,474	915,764
販売費及び一般管理費	775,839	800,819
営業利益	113,635	114,944
営業外収益		
受取利息	1,596	1,895
為替差益	459	—
販売協力金	7,283	6,517
違約金収入	1,041	2,808
その他	4,147	2,734
営業外収益合計	14,528	13,955
営業外費用		
支払利息	10,482	11,265
為替差損	—	659
支払手数料	3,500	3,500
その他	293	210
営業外費用合計	14,275	15,635
経常利益	113,888	113,264
特別利益		
固定資産売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産売却損	—	308
特別損失合計	—	308
税金等調整前四半期純利益	113,888	113,072
法人税等	44,083	42,345
少数株主損益調整前四半期純利益	69,804	70,727
四半期純利益	69,804	70,727

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	69,804	70,727
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,712	△13,476
為替換算調整勘定	14,241	15,572
その他の包括利益合計	12,529	2,096
四半期包括利益	82,333	72,823
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,333	72,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	605,283	1,657,315	325,735	47,209	2,635,544	—	2,635,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	605	117,416	—	155,875	273,897	△273,897	—
計	605,889	1,774,731	325,735	203,085	2,909,441	△273,897	2,635,544
セグメント利 益又は損失 (△)	40,879	299,591	△12,401	6,705	334,775	△221,139	113,635

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去1,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	868,501	1,625,465	287,511	29,860	2,811,338	—	2,811,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	685	106,832	7,066	155,402	269,986	△269,986	—
計	869,186	1,732,297	294,578	185,262	3,081,325	△269,986	2,811,338
セグメント利 益又は損失 (△)	98,321	288,608	△15,223	5,634	377,340	△262,396	114,944

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去3,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	—	954	954	954	—	—	—
	ログハウス等工事	1,670,578	539,041	2,209,620	558,622	1,650,997	52,460	589,528
	その他	2,596	6,604	9,201	45,706	256	—	—
	(小計)	1,673,174	546,601	2,219,775	605,283	1,651,253	52,460	589,528
販社部門	ログハウス等キット販売	3,293,554	1,434,905	4,728,459	1,424,371	3,304,088	—	—
	その他	—	—	—	232,944	—	—	—
	(小計)	3,293,554	1,434,905	4,728,459	1,657,315	3,304,088	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	8,170	7,811	15,981	8,577	7,404	—	—
	ログハウス等工事	993,401	223,451	1,216,852	316,730	900,122	13,264	308,608
	その他	—	—	—	427	—	—	—
	(小計)	1,001,571	231,262	1,232,834	325,735	907,526	13,264	308,608
北米部門	ログハウス等キット販売	50,226	28,691	78,917	47,209	31,707	—	—
合計		6,018,526	2,241,461	8,259,987	2,635,544	5,894,576	65,725	898,136

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	16,751	20,201	36,953	1,705	35,247	-	-
	ログハウス等工事	2,495,920	410,318	2,906,239	831,147	2,075,091	117,190	869,320
	その他	-	4,882	4,882	35,648	-	-	-
	(小計)	2,512,672	435,403	2,948,075	868,501	2,110,339	117,190	869,320
販社部門	ログハウス等キット販売	3,099,559	876,614	3,976,174	1,447,119	2,529,055	-	-
	その他	-	-	-	178,346	-	-	-
	(小計)	3,099,559	876,614	3,976,174	1,625,465	2,529,055	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	422	422	422	-	-	-
	ログハウス等工事	1,081,388	175,722	1,257,111	286,705	970,405	7,486	292,460
	その他	-	-	-	382	-	-	-
	(小計)	1,081,388	176,145	1,257,534	287,511	970,405	7,486	292,460
北米部門	ログハウス等キット販売	39,797	37,828	77,625	29,860	47,765	-	-
合計		6,733,417	1,525,992	8,259,410	2,811,338	5,657,565	124,676	1,161,781

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。